季刊 旅から始まるエコとの出会い Travel meets Eco

ECOツーリズム

JAPAN ECOTOURISM SOCIETY
93号
2022. Spring
Vol.24 No.3

巻頭インタビュー
エコツアーガイド、起業、コロナを経た今思うこと
松田光輝（株式会社知床ネイチャーオフィス代表）

世界のエコツーリズムサイト
クロアチア共和国

活動報告 2021

（2021年4月1日より2022年3月31日までの活動）

JESのミッション

『人づくり』人材養成事業
『ネットワークづくり』地域や企業などの連携
『環境づくり』実践者サポート
『機運づくり』有識者派遣

エコツーリズムの現場から
アカガシラカラスバトを復活させた小笠原という島

エコツーリズムサイト便り

クリッピング（海外情報）

事務局通信

事務局通信

編集後記

コロナ禍も3年目を迎え、JESの活動においても私生活でも、何とか感染せずに過ごせていることに日々に感謝しています。そのような中、知床で悲しい事故が起きてしまいました。自分の中ですぐに思い起こしたのは、ちょっと前に参加したホエールウォッチングでした。出発する時、これから起きることにワクワクしながら乗船しました。まさか自分が戻ってこられなくなるなんて、露ほども思いません。でもそれが知床で起きてしまったのだと思うと、亡くなられた方々のご無念と、ご家族や周りの方々の悲しみはいかばかりかと胸が痛くなりました。

事故後、各地で船に関する安全管理の再点検が行われたと聞きました。船を使わないところでも安全の再点検の動きは広がっています。車の運転はもちろん駅のホームや横断歩道など、いつも通りの暮らしの中で安全に心を配りたいなと思いました。そうすることで、少しでも犠牲になられた方々の供養につながればと願っています。

今号のインタビューは偶然にも知床で長年ガイドをされている松田さんでした。事故が起きてからまだ日も浅く、落ち着かない中での収録でした。今回の事故の経過等については時期をみて松田さんとまとめたいと考えております。

（高野千鶴JES事務局）

法人会員紹介

一般社団法人 全国旅行業協会
全国5,400社の旅行業者で構成された組織です。観光業の健全的・持続的な発展に向け、エコツアーを推進します。

一般社団法人対馬 CAPPA
海の美しさを海抜0メートル地点から堪能するシーカヤックと海ごみ問題をテーマに環境スタディを提供します。

株式会社 JTBメディアリテーリング
D2C販売のビジネスモデルを進化させ、国内・海外の企画性の高いパッケージ型旅行商品をお客様にお届けします。

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
宿泊・旅行・国際航空貨物業で働く仲間、約4万3千人で構成されている産業別労働組合です。

会議等実施・派遣報告
（2022年4月～5月）

4/7	岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会出席（web）
4/27	JES学生部会MTG（web）
5/17	JATA主催「テーマ別観光×デスティネーションセミナー」パネリスト参加
5/18	JES拡大理事会
5/26	国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業審査委員会出席（web）

JES行事予定
（2022年6月～）

6/28	JES総会
7/6	環境省エコツーリズム人材育成事業インバウンド研修開催（web）
7月	第14回全国エコツーリズム学生シンポジウム発表者募集開始

■法人会員　企業・団体名：NPO法人赤目四十八滝渓谷保勝会 / 奄美群島エコツーリズム推進協議会 / 岩手県二戸市 / 合資会社浦内川観光 / 一般社団法人エコロジック / 愛媛県 / NPO法人奥入瀬自然観光資源研究会 / 一般社団法人小笠原村観光協会 / NPO法人おきなわ環境クラブ / 沖縄県環境部自然保護課 / 有限会社オズ / 株式会社風の旅行社 / 環白神エコツーリズム推進協議会 / 一般財団法人休暇村協会 / 株式会社近畿日本ツーリスト株式会社公務営業支店 / くまの体験企画 / ぐりーんぴーす株式会社 / 下呂市エコツーリズム推進協議会 / 一般社団法人元気インターナショナル / 五色ヶ原の森案内人の会 / 株式会社コスモスイニシア / 株式会社五千尺 / サービス・ツーリズム産業労働組合連合会 / 株式会社山岳太郎 / 株式会社ジェーシービー / 株式会社JCBトラベル / 一般財団法人自然公園財団 /NPO法人 自然体験学校 / 株式会社JTB / 株式会社JTBガイアレック / JTB協定旅館ホテル連盟 / JTBグループ労働組合連合会 / 株式会社JTBコミュニケーションデザイン / 株式会社JTBメディアリテーリング / 一般社団法人全国旅行業協会 / 全日本空輸株式会社 / 大山山麓・日野川流域観光推進協議会 / 株式会社高田松原 / 特定非営利活動法人たてやま・海辺の鑑定団 / 谷川岳エコツーリズム推進協議会 / 地域ブランディング研究所 / 株式会社知多半島ナビ / 一般社団法人対馬CAPPA/T-LIFEホールディングス株式会社 / 東京都 / 東京都小笠原村 / 公益財団法人東京観光財団 / 東武トップツアーズ株式会社 / 東北リゾートサービス株式会社 / 鳥取県大山町 / 富山県上市町 / 公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社 / 二尊院 宿坊えんとき / 株式会社 日光自然博物館 / 公益社団法人日本観光振興協会 / 日本航空株式会社 / 公益財団法人日本交通公社 / 公益財団法人日本修学旅行協会 / 公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会 / NPO法人日本ヘルスツーリズム振興機構 / 株式会社日本旅行 / 一般社団法人日本旅行業協会 / 株式会社博報堂 / 一般社団法人幡多広域観光協議会 / 富士北麓ユニバーサルアドベンチャーツーリズム協議会 / 公益社団法人富士宮市観光協会 / 東近江市エコツーリズム推進協議会 / 東日本旅客鉄道株式会社 / NPO法人飛騨小坂200滝 / 株式会社ピッキオ / 株式会社フィールド＆マウンテン / 福島県北塩原村 / 富士急行株式会社 / ベルトラ株式会社 / 北海道弟子屈町 /Mt.6 / 一般社団法人松本観光コンベンション協会 / 株式会社未来政策研究所 / 宮崎県串間市 / 名鉄観光サービス株式会社 / 株式会社モンベル / 公益財団法人屋久島環境文化財団 / 株式会社八ヶ岳登山企画 /NPO法人湯来観光地域づくり公社 / 合同会社 ルーツ&フルーツ「富士山ネイチャーツアーズ」/ 財団法人ロングステイ財団（2022年5月末現在）

ECOツーリズム Vol.24 No.3　通巻93号 Spring 2022

発行　一般社団法人日本エコツーリズム協会　Japan Ecotourism Society（JES）
〒141-0021　東京都品川区上大崎2-24-9　アイケイビル3階
TEL. 03-5437-3080　FAX. 03-5437-3081　Email. ecojapan@alles.or.jp　Web. https://ecotourism.gr.jp/
発行日　2022年5月30日
発行人　田川博己（会長）
編集長　海津ゆりえ（運営役員）
企画・編集　高梨洋一郎（副会長）／高野千鶴（事務局）／赤間亜希（事務局）
デザイン　株式会社アートポスト
表紙写真：クロアチア共和国、ガレシュニャク島 © クロアチア政府観光局

本誌掲載記事・写真・イラストの無断転載を禁じます。

知床の自然に触れ幼少時代を過ごし、日本野鳥の会、知床財団の職員を経て 2006 年にガイド会社を起業。
日本各地でエコツーリズムに取り組む地域の支援やガイド育成にも携わり幅広く活動している。
エコツアーガイドとして、また起業を通じて知床のエコツーリズムを牽引してきた松田氏に、
知床の自然、ガイドの道を選んだ経緯や起業、コロナ禍の影響や気づきなどについて話を伺った。

エコツアーガイド、起業、コロナを経た今思うこと

知床の自然と共に生きる

キタキツネ © 知床ネイチャーオフィス

松田光輝
Mitsuki Matsuda
株式会社　知床ネイチャーオフィス
代表取締役

収録日：2022 年 4 月 28 日
収録場所：Web インタビュー
インタビュアー：赤間亜希
（日本エコツーリズム協会事務局）

知床での起業と株式会社へのこだわり

――2006年に起業され、今年で16年目を迎えますが、ガイドを職業にしようと思われた経緯を教えてください。

私は生まれも育ちも知床（斜里町）で、海辺には季節ごとにイワシ、サンマ、ホタテ等の海産物が大量に打ち上げられて、それを夕飯にいただくなど、知床の恵みを大いに享受して育ちました。自然はあって当たり前でした。ですが、高校生の時に知床の国立公園内の国有林を伐採するという話が起こり、この開発に反対する活動が知床の自然資源と接点がほぼない町外の人を中心に巻き起こり、「知床伐採問題」として全国的なニュースになったのを機に見方が変わりました。自分のような知床育ちの人間がこの自然を守りながら活用し、地域を活性化することができればと思ったんです。

それで、知床で自然を守る仕事につきたいと思うようになりました。しかし当時は保全に関する仕事や職場は少なく、まずは日本野鳥の会が運営するウトナイ湖サンクチュアリで約2年働きました。その後、知床財団（注1）に入り、調査、保護管理、普及事業に携わりました。当時、知床財団の中で、保全しながら自然を活用し収益を得る新たな事業の立ち上げを求められていて、普及事業の中の一つとしてガイド事業を立ち上げました。

知床財団での仕事は充実していましたが、同時に限界も感じていました。保護管理事業ではヒグマの保護という目的で、町に近づいたヒグマを追い払っていましたが、これは一時的な対症療法であり、真の意味で保護につながるものではありませんでした。知床でヒグマを守るためには彼らを理解し、その生態や行動を踏まえて、住民も観光客も行動する必要があります。ヒグマとの共存を図るための伝え手が必要であり、それがガイドの役割であると思いました。

そこで普及啓発事業では、観光バスに知床財団の職員がガイドとして乗り込み、ヒグマを始めとする野生動物等の生態や、餌やりの禁止など野生動物との接し方について解説を始めました。そこからガイドという仕事にのめりこんでいったんです。一時はガイドを行っていた職員が14名になり、知床財団の中でも普及事業のガイドプログラムは大きな位置づけになりましたが、若手の職員は臨時的な雇用ばかりで、人材を育てることができませんでした。そこで、継続的にプログラムを行い、良いガイドを育てるためにガイド業を独立させ、2006年に起業したのです。

冬ガイド © 知床ネイチャーオフィス

（注１）知床財団は、1988 年に設立されて以来 30 年以上にわたって環境教育や普及啓発、野生生物の保護管理・調査研究、森づくりなどを行ってきた公益財団法人です。

――起業時に株式会社にこだわったのはなぜですか？

当時インターネットは普及していましたが、デジタルマーケティングなどはなかった時代で、現在のようにガイドが案内をするプログラムという形態自体を知らない人が多く、ガイドで収入を得るなどほとんど考えられない時代でした。不安もありましたが、中長期的な視点で自然を守ることを考えた時にガイドの役割や可能性は大きいと思い12年勤めた知床財団を離れ独立を決めました。

知床の自然を守ることが地域の活性化につながる、ガイドという職業で生きていく自分の覚悟を示し、かつ社会のルールにのって事業を展開していくためにも株式会社にこだわったのです。当時、組織の立ち上げはNPOか株式会社でした。NPOは仲間同士で活動していくイメージがありましたが、株式会社は設立に資本金1000万円が必要で立ち上げのハードルも高かったのですが、何とかかき集めました。ガイド事業を立ち上げた頃は、自然は無料なのにお金を取っているなど批判的なことを言われたこともありましたが、次第に周りからの理解が得られるようになり、事業も軌道にのり、ガイドプログラムへの参加者も増えていきました。

秋の羅臼湖 © 知床ネイチャーオフィス

――ガイドをしていて知床の魅力とは何ですか？

知床は1964年（昭和39）に国立公園になり、かつその全域が鳥獣保護区に制定されました。その後、知床財団等の保護活動が始まり、この20年くらいの間でヒグマなどの野生動物が人を怖がらず逃げなくなったという特徴があります。自然を学ぶだけでなく、野生動物を間近で観察し楽しめるのが知床の自然の大きな魅力だと思います。

また、知床の自然は2005年に「生物多様性」と「豊かな生態系」が評価され世界自然遺産に登録されました。知床には多様な生き物が生息していて、ヒグマやクジラなどの哺乳類は約50種類、鳥類は約290種類います。世界的にみても単位面積あたりの種類数が多いのが知床の自然です。夏になるとマッコウクジラが知床の周辺海域で見られますが、陸からすぐ近くの海が深く、深海に生息する大型のイカ類などを食べるので集まってきます。知床の海と陸は川を介して栄養循環が行われ、川で生まれ海を回遊するサケ・マスはこの栄養循環に大きく寄与する存在です。

コロナ禍の気づき、知床のエコツーリズム推進の課題

――新型コロナウイルス感染症の発生から2年が経ちますが、その影響をどう感じていますか？

知床の自然は変わりませんが、人の動きは大きく変わりましたね。弊社のガイドツアーの割合は売上ベースで個人が4割、団体が4割、教育旅行と手配旅行が1割ずつくらいですが、2020年は対コロナ前で売上が7割減、2021年は5割減でした。また予約が入ったと思ったらキャンセルになることもあり、旅行会社との調整など事務的な業務量は例年の倍以上でした。ガイドツアーの予約は個人客から戻りつつありますが、旅行会社経由の団体、教育旅行や手配旅行はまだ時間がかかるでしょう。

インバウンドは一部扱っていて、アジアからの観光客が冬の時期に来ていましたが、政治情勢により中国、香港からの観光客は、最低でも今後1年は無理だと思います。また、欧米からも来ていましたが、世界情勢が不安定なので今後の見通しはわかりません。

――ガイド事業を続けていくうえでの秘訣は何でしょうか？

2つあると思います。一つは精神的な部分で、自分のミッションを明確に持つことです。私の中で自然は人が地球で豊かに平和で生きていくために必要不可欠なものだと考えています。人の活動は地球規模で大きくつながっており、温暖化になれば流氷が消え、知床の生態系も変わります。一人一人のライフスタイルや価値観を変えていかなければ自然は守れません。その変わるきっかけを知床でのガイドを通してお客様に伝えています。

エゾモモンガ © 知床ネイチャーオフィス

そして、もう一つは事業を続けるには経営を成り立たせるということです。事業は投資の回収だと考えていますが、そもそも社会に必要な存在にならなければ事業は続きません。そのためにも優秀な人材を確保するための収益を上げていかなければなりません。自分のミッションと社会における事業の意義を明確に持っているので、長く続けられているのではないでしょうか。

コロナの有無に関わらず、今後も社会が求めるニーズが変化したり、情報伝達ツールが発展するなど、今と同じことをしていても、それが10年、20年先に通用するとは限らないので、変化が来る前に常に事業の種を蒔いて、芽を出しておくことを意識しています。

――知床でエコツーリズムを推進する上で課題に感じていることがあれば教えてください。

今後エコツーリズムを推進する新たな取組を知床で行うためには、これを運用する民間の団体やガイドなどの人材不足と、仕組みを動かす資金の捻出方法が課題になるでしょう。現在、知床五湖ではヒグマと共存するために、時期に合わせた（ヒグマの行動は季節により変化する）ルールを導入して、利用者数をコントロールし観光客を案内しています。その際、ガイドの人数を確保し、案内できる観光客の数を増やし、利用料を徴収することで、この仕組みを運用する事務的な管理費を捻出しているのです。なので、今後新たに仕組みをつくる場合は、その運用や体制も考えることが課題になると思います。

ありがとうございました。

最後に、4月に知床で起きた遊覧船の事故により亡くなられた方々に心からご冥福をお祈りいたします。

松田光輝
1969 年知床生まれの知床育ち。（財）日本野鳥の会、（財）知床財団を経て、2006 年 4 月に（株）知床ネイチャーオフィスを設立。知床ではじめて自然ガイドを事業化し、知床にエコツアーを定着させる。シマフクロウの保護増殖事業や野生生物の調査研究事業にも従事し、研究者の視点とナチュラリストの視点を活かし、自らも自然ガイドとして活躍。北海道アウトドア資格認証制度やエコツーリズムに関する各種の事業にも専門家やコーディネーターとして関わっている。JES 運営役員。
https://www.sno.co.jp/

2021年度 活動報告

2021年4月1日～2022年3月31日

人づくり 人材の育成

2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けながらも、学生シンポジウムやガイド講習等の継続的な事業の実施と、プログラム開発や手引きの作成等の新規事業を積極的に実施してきました。事業の多くはオンラインが中心となり、オンラインと実開催を併催するハイブリッド形式等も円滑に運営できるようになりました。

オンラインと実開催の意義、メリットを今一度見出し、2022年度も人・ネットワーク・環境・機運づくりに邁進していきます。

自主事業

第13回全国エコツーリズム学生シンポジウム開催報告

持続可能なまちづくり ～若者が考えるエコツーリズム～

はじめに

2021年12月18日にオンライン配信にて「第13回全国エコツーリズム学生シンポジウム」を開催しました。当日は午前に分科会、午後に基調講演と研究発表、ワークショップを行い、学生を中心に110名の参加がありました。今回は「持続可能な観光とまちづくり－若者が考えるエコツーリズム－」をテーマとしました。若者である私たちが持続的な観光やまちづくりにおいてエコツーリズムを通じ、どのような取組が可能であるか一緒に考えてほしいという想いからテーマを設定しました。今回、学生の皆さんにはそのような取組について発表していただきました。

分科会

発表者の募集をしたところ、14組の応募がありました。そのうち、11組の研究発表を午前中に分科会として開催しました。オンライン上で3つの分科会に分け、参加者はグループ間の移動を自由とし、様々な発表を聴講できるような形式で開催しました。私が担当した↘グループでは実際に現地に赴いて調査を行った発表者やオンラインでできる持続可能なエコツーリズムの取組としてゲームを通したイベントなど多種多様な研究発表をしていただきました。

基調講演

前半は屋久島でエコツアーガイドをされているMOSS OCIAN HOUSEの若月愛美さんをお迎えし、屋久島に移住されたきっかけや屋久島におけるコロナ禍でのエコツーリズムの現状をお話しいただきました。

元々は東京でシステムエンジニアとして働いていた若月さんですが、里山の保全活動や産業廃棄物処理工場での仕事を経て、屋久島へ移住されました。屋久島では先人たちが積み重ねてきた「知恵をREDESIGNする」と共に、島での様々な課題解決に取り組んでいます。コロナ禍になりさらに課題ができた中で、様々な方々に来島せずとも自然の恵みや、つながりを感じてもらうことを通じて、島の人々が築き上げた伝統を未来に伝えるような取組が印象的でした。↘

後半は近畿日本ツーリスト株式会社の岡崎寿々恵さんをお迎えし、お客様である企業に対しての研修旅行の取組についてお話しいただきました。

その取組先の1つとして屋久島を選定しており、エコツーリズムの観点から屋久島の自然の成り立ちを知ることや、島をサステイナブルにするための工夫、伝統文化を通して人と交流する旅を提案されています。

お二方から地域におけるエコツーリズムと旅行会社におけるエコツーリズムという違う観点からお話いただいたことで、私自身も見えていなかった価値観や気づきもありましたし、参加者のみなさんにもそのような発見を感じてもらえたのではないかと思います。

学生による研究発表

研究発表では3組にオンラインで口頭発表していただきました。発表ではコロナ禍でのオンラインエコツアーの取組、持続可能な教育と観光をマッチングさせた取組など様々な地域での研究を聴講することができました。前年とは違い、行動制限の解除の動きがあったことで、実際のフィールドにおけるエコツーリズムに関する研究が増えたことを実感しました。

むすび

新型コロナウイルスの感染拡大の影響がある中で、学生の研究が進まず発表者が集まらないのではないかという懸念がありましたが、これまで通り応募があったほか、オンラインによる研究テーマと実際のフィールドによる研究の取組が半々くらいとなりました。また、アンケートでは「観光に対する興味関心が増えた」という声や「地域活性化の方法としてフィールドでもオンラインでもやれることはある」といった声をいただき、この学生シンポジウムは参加者にとって有意義なものとなったのではないかと思います。学生シンポジウムを通じて「観光を学ぶ私たちには何ができるか」ということを改めて考えることで、新たな価値観の創出の機会になればいいなと思います。

（宮本優・JES学生部会、東洋大学国際学部4年）

環境省

令和3年度国立公園等におけるインバウンドに係るコンテンツのための人材育成プログラム構築等業務

インバウンド向け自然体験コンテンツの手引き作成

環境省では世界水準のナショナルパークを目指す、「国立公園満喫プロジェクト」を推進しており、国立公園の持つストーリーを魅力的に伝え、体験する自然体験コンテンツの造成に取り組んでいます。2022年4月には改正自然公園法が施行されるにあたって、地域主体の自然体験アクティビティを促進する自然体験活動促進計画が位置づけられました。

この業務では、国立公園の利用企画官などが、国立公園等で自然体験コンテンツを提供する事業者と連携し、国立公園ならではの魅力ある利用を推進するための研修の企画・実施、手引き等の作成を行いました。

手引きの作成過程では、国立公園やインバウンド、インタープリテーションに関する専門家を招へいし、ヒアリングを行いました。

インバウンド対応のモデル研修

富士箱根伊豆国立公園のうち、箱根地域でインバウンドを受け入れているガイドの方々を対象とした「モデル研修」をオンラインで実施しました。

研修ではテーマを「箱根地域から考える富士箱根伊豆国立公園」として、「国立公園政策と施策について」「訪日ニーズと日本の自然地域の可能性」、アメリカの国立公園を例としたインタープリテーションの例「ガイド事業とDMOの役割と連携事例」「保護と利用のあり方と日本の国立公園」について取り上げ、後半では「ガイドの皆様の考える国立公園と箱根から富士箱根伊豆国立公園を考える」として、環境省と参加者で活発な意見交換が行われました。

全国のレンジャー向け勉強会

全国の国立公園を担当するレンジャー向けの勉強会をオンラインで実施しました。モデル研修ではモデル研修の内容の報告とともに、全国の国立公園の現場で課題となっていることや優れたコンテンツを造成するための考え方などについて意見交換されました。

例として、「世界遺産と比べて国立公園の知名度が低い国立公園での知名度向上」についてや、「日本を代表する傑出した景観であることと、保護の取組を国立公園というブランドとして押し出していくべきだ」といった意見などが出されました。

これらの事業を通して得られた知見などを基に、環境省の各事務所などに情報を共有するための手引きとしてまとめました。

インバウンド研修

ヒアリングを行った専門家

氏名	所属	テーマ
新谷 雅徳 氏	（一社）エコロジック 代表理事	富士宮市における事業展開とインタープリテーションについて
府川 尚弘 氏	（合）INDIGO 代表社員	事業者と DMO のプロモーションでの連携事例
古瀬 浩史 氏	帝京科学大学	生命環境学部 教授 アメリカの国立公園のインタープリテーションについて
松田 光輝 氏	株式会社 知床ネイチャーオフィス 代表取締役	国立公園の保護と利用の考え方について
吉村 久夫 氏	元JTB グローバルマーケティング＆トラベル 取締役	インバウンド市場における日本の自然地域の可能性について

ネットワークづくり

地域や企業などの連携を後押し

環境省

令和3年度新宿御苑の温室・菊をテーマとした有料ガイドツアーコンテンツ作成等業務

株式会社オールアバウト、パナソニックシステムデザイン株式会社と共同

環境省が管轄する国民公園新宿御苑は、都心にありながら、豊かな植物や美しい庭園美を楽しめる安らぎの場所で、戦後国民に下賜された都市公園ですが、その背景となった歴史や成り立ち、皇室ゆかりの伝統の継承についても知っていただくことで、お客様の滞在をさらに価値あるものにし、新宿御苑のファンづくりと利用の形態の拡充を図る取組を進めています。

本事業では、主に新宿御苑の歴史と庭園管理を理解する上で、特に重要な「温室」及び「菊栽培」について、スマートフォンによるセルフガイドコンテンツの作成、新宿御苑の温室・菊花壇有料ガイド実施方針の策定と有人ガイドツアープログラムの作成、ガイド人材育成のためのマニュアル作成を行いました。

事業は株式会社オールアバウト、パナソニックシステムデザイン株式会社と弊会の共同で受託し、弊会では主にツアープログラムの作成とガイドマニュアルの作成を実施しました。

モニターツアーの企画実施では、菊花壇展、温室バックヤードツアーそれぞれに日本語版と英語版のツアーを作成・実施しました。

モニターツアーでは、菊花壇展の実際の展示だけでなく、明治時代から続く皇室ゆかりの菊栽培の技術を受け継ぐ栽培職員から直接話を聞くことができるバックヤード見学も行いました。温室ツアーでは、明治期から続く洋ラン栽培の技術の粋や、日本の園芸栽培と種の保存を先導してきた新宿御苑の取組をツアー化し、他では決して見ることのできない高い栽培技術や、皇室ゆかりの美的感覚の継承と歴史の話などに対して、高い満足度を得ることができました。

これらのモニターツアーでのフィードバックや、専門家の意見などを基に作成されたガイドマニュアルでは、新宿御苑の目指すガイドツアーのあり方や、おもてなし、リスクマネジメントやプログラム作成の方法などを網羅し、今後の新宿御苑でのガイド人材の研修等に活用される予定です。

東京観光財団受託事業

世界自然遺産を活用した観光振興に係る商談会・シンポジウム・現地交流会

JESは株式会社JTB東京中央支店と連携し、東京観光財団の受託事業として日本の世界自然遺産地域への誘客に向けた商談会、シンポジウム、現地交流会の開催に協力しました。

今年で3回目となった本事業は、日本の世界自然遺産登録地域の自治体、ガイド事業者、観光協会、旅行会社等が一同に集まり開催してきましたが、今年はコロナ禍の影響で全てオンラインでの開催となり、JESは世界自然遺産登録地域間の交流を促すオンライン座談会を担当しました。

白神山地オンライン交流会、オンライン商談会、シンポジウム

白神山地オンライン交流会には旅行会社等25社が参加しました。交流会では、現地のガイドが事前に準備した映像を活用したオンラインツアーの実施と「白神山地歴史・文化」「白神山地専門ガイド」「エコツーリズム」「トレッキング拠点・宿泊」「あきたDMO・インバウンド」の5つのテーマにわけた情報交換会を行いました。今般の交流会はオンラインの開催でしたが、映像を多く盛り込んだり、テーマごとに分けて現地の事業者と交流できた点が良かったという声が参加者からでていました。

オンライン商談会（11月、1月）に参加した旅行会社は計43社で、商談件数は60件でした。商談会の参加者からは、コロナ禍において現地の実情やアクティビティなどの新たな情報が入手でき今後のツアー造成の参考となったという声や今後SDGs的な要素をからめた現地の体験プログラムの提供への関心が出ていました。シンポジウムの視聴参加者数は169名で、株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング専務取締役の西野将氏の基調講演や世界自然遺産4地域の代表者のプレゼンテーションや西野氏を交えたトークセッションをオンライン形式で開催しました。

オンライン座談会

世界自然遺産登録地域の自治体と観光事業者・観光協会等が参加したオンライン座談会では、JTIC.SWISS代表の山田桂一郎氏（JES運営役員）をファシリテーターに招き、「選ばれる地域とは～地域マネジメント：マーケティング&ブランディング」について講演を行いました。その後、参加者は「北海道・白神山地」と「屋久島・小笠原諸島」の2つのグループに分かれ、観光客数の量から質への転換、世界自然遺産地域としてのSDGsへの貢献などのテーマについて話し合い、それぞれのグループの代表者が発表を行いました。参加者からは、お互いの地域を知り合うことで広域連携の成功につながるのではないかという声がでていました。

今年度は全てオンラインでの開催になりましたが、本事業の参加を通じてツアー造成につながった旅行商品をJES会報誌92号で紹介しているので、ぜひご覧ください。

開催概要

白神山地オンライン交流会	10月15日
オンライン商談会	11月25日 1月26日
オンライン座談会	12月1日
シンポジウム（オンライン配信）	1月25日

環境省

令和3年度エコツーリズム推進全体構想認定協議会ネットワーク会議

～市場性のある取り組みによるエコツーリズムの推進～

エコツーリズム推進全体構想認定協議会ネットワーク会議は、エコツーリズム推進法に基づくエコツーリズム推進全体構想の認定を受けた全国19の地域が、情報共有や意見交換を行う場として、環境省とJESとの共同で毎年開催しています。昨年に引き続き、オンラインでの開催となり15の協議会が参加（過去最多）して2月に行われました。

前半の各地からの近況報告では、コロナ禍での来客の動向やエコツーリズム、観光振興の取組の状況について共有されました。特にコロナ禍での感染対策についての取組や、アウトドアへの関心の高さによる入り込み客数の増加についての報告が多くあがりました。

また、植生や水鳥などの野生動物に関するモニタリングへの事業者の参画や、エコツーリズム推進全体構想の見直しなどが報告されました。

後半はテーマである「市場性のある取組によるエコツーリズムの推進」について、先進地域の事例発表と意見交換会を実施し、コーディネーターとしてJTIC.SWISS代表の山田桂一郎氏（JES運営役員）をお迎えしました。

取組発表

・下呂市エコツーリズム推進協議会との連携事例
一般社団法人下呂温泉観光協会
会長 瀧 康洋 氏、松村 優也 氏

・南丹市美山エコツーリズム推進協議会との連携事例
一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会
事務局長 青田 真樹 氏

意見交換では、エコツーリズムの取組をさらに市場性のある取組へと進化させていくために、客観的なデータの現状把握とマーケティング戦略、商品の品ぞろえと販売の機能が不可欠であること、協議会がそれらを行う、またはそういった機能をもつ組織や企業などと連携していくことが必要との意見が出されました。そのための第一歩として、地域内でできる範囲で始め、調整しながら仕組みを改善していくことが必要で、「エコツーリズムで一緒に成長していく体制を協議会としてつくることが大切だ」といった意見が挙げられました。

環境づくり 実践者サポート

第17回エコツーリズム大賞

第17回目となるエコツーリズム大賞は、JESと環境省の共催で行っています。今回は20件の応募があり、そのうち新規応募は15件でした。受賞は下表のとおりで計9団体が受賞されました。

大賞：くまの体験企画

大賞：くまの体験企画

受賞団体と評価のポイント

賞	受賞団体	評価のポイント
大賞	くまの体験企画	エコツアーガイドや地域コーディネーターとしての活動を通して、着地型観光とエコツーリズムの推進を実践。長年にわたって熊野古道の文化的景観を守り伝えるエコツーリズムを継続し、その普及推進に大きく寄与。
優秀賞	株式会社五千尺 NATUREGUIDE FIVESENSE	少人数制の質の高いガイディングや住民や地元企業への普及啓発活動に加えて、コロナ禍においてもガイドブックの出版、インターンシップの受け入れ、学習旅行や企業研修、オンラインガイドツアーなど活動の幅を広げている。
	株式会社山岳太郎	自然環境への負荷軽減と安全かつ質の高いツアーを実施するため1ガイドあたり5名までの少人数制で実施するなどの自主ルールを基に催行。地域活動で屋久島におけるエコツーリズムの推進に寄与。
	特定非営利活動法人 たてやま・海辺の鑑定団	地域の関係団体等と幅広く連携しながら、修学旅行や体験学習などの受け入れを行い、地域活性化に貢献。環境保全活動をプログラム化するなどの取組を積極的に行っている。
	株式会社日光自然博物館	宿泊にもつながるナイトツアーや、コロナ禍におけるニーズの変化に対応したツアーを企画実施するなどの新たな取組を行った。
特別賞	JAL グループ	「自然」「文化」をテーマとしたエコツアーなどを組み込んだ商品を企画実施し、その収益の一部を保全活動等に寄付、地域のエコツーリズムの推進に貢献。
	一般社団法人 幡多広域観光協議会	次世代を担う子供たちを対象にした、持続可能な「観光×SDGsプログラム」を企画・実施し、環境意識の向上に寄与。地域での観光消費の拡大にも貢献。
	富士北麓ユニバーサル アドベンチャーツーリズム協議会	障害等により旅行が困難な方等を対象に、国立公園等の自然地域でオンラインツアーを企画、実施。ドローンやカメラからのライブ映像を駆使して、自然ガイドによる双方向のガイディングを実施。
パートナーシップ賞	合同会社ルーツ＆フルーツ 「富士山ネイチャーツアーズ」 公益社団法人富士宮市観光協会	五合目から富士山を下る、「富士下山」という、従来の富士登山の利用分散を図ることも可能にした新たな需要と価値感を創出し、ガイド事業として実績を上げている。

機運づくり

講師・有識者派遣・紹介

有識者派遣実績

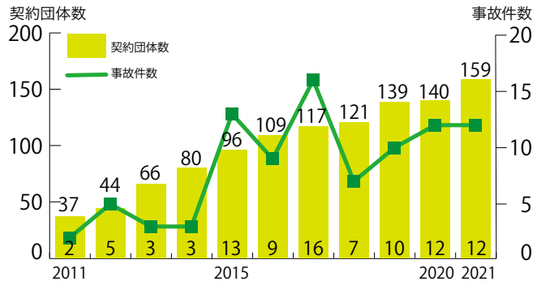
派遣先	日程	講師
一般社団法人 HAKUBAVALLEY TOURISMSDGs 部会	4月7日	坪根悠太（JES 事務局）
岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会 乗鞍岳エコツーリズム検討部会	4月21日 2月8日	田島幸郎 （JES 事務局長・理事）
明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部	4月22日	赤間亜希（JES 事務局）
滋賀県東近江市エコツーリズム推進協議会ガイド研修会	8月 19-20日	横山昌太郎氏（森林インストラクター、博士（農学））
内閣府・観光を通じた地方創生のSDGs 達成貢献に関する勉強会出席	8月20日 11月26日 3月4日	赤間亜希（JES 事務局）
国立公園・温泉地等で滞在型ワーケーション審査委員会（オンライン開催）	8月26日	田島幸郎 （JES 事務局長・理事）
地域資源循環共生圏プラットフォーム事業「寺子屋ローカル SDGs」（オンライン開催）	8月30日	坪根悠太（JES 事務局）
ミャンマージャパンエコツーリズム勉強会（オンライン開催）	9月8日	高野千鶴（JES 事務局）
JICA「熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営（A）」研修（録画）	11月12日	小林寛子 （JES 運営役員、東海大学教授）
JICA「熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営（B）」研修（録画）	1月14日	赤間亜希（JES 事務局）
岐阜県下呂市エコツーリズム推進協議会	12月22日	田島幸郎 （JES 事務局長・理事）
奈良国際高校課題研究発表会出席（オンライン）	2月1日	赤間亜希（JES 事務局）
三重県名張市エコツーリズム全体構想見直し研修会	2月15日	赤間亜希（JES 事務局）

エコツアー向け保険

JESではジェイアイ傷害火災保険株式会社の保険代理店として、エコツアー向けの保険（普通傷害保険、国内旅行保険、賠償責任保険）を2009年から会員対象に扱っています。

下のグラフは契約団体数と事故件数の推移です。事故をゼロにすることはできませんが、今一度日頃からの安全管理について再確認し、安全なツアーの催行を心がけていただければと思います。

エコツアー向け保険契約団体数および事故件数の推移



「人づくり」事業・その他の実績

発注者	名称	実施日
環境省・ 日本環境教育フォーラム	自然資源を活かすエコツーリズム・インタープリテーションの人材育成支援「インバウンド研修」（オンライン開催）	6月24日～7月2日
	自然資源を活かすエコツーリズム・インタープリテーションの人材育成支援「集合研修」（オンライン開催）	11月10、17、24日
奄美群島広域事務組合	奄美群島エコツアーガイド認定講習（新規認定）および更新講習（当初は奄美大島、喜界島、徳之島、与論島での開催を予定していたが、感染症拡大により奄美大島のみでの開催となった。）	新規認定 3月9－10日 更新講習 3月9日
栃木県・環境省日光国立公園管理事務所	自然ガイド等外国人対応力向上研修会（オンライン開催）	1月18日
日光市・環境省日光国立公園理事務所	日光国立公園自然ガイド等技術研修（兼　日光市観光推進協議会ガイド部会ガイド研修会）（オンライン開催）	3月14日

「環境づくり」事業・その他の実績

事業内容	登録数
グッドエコツアー（エコツアー推奨制度） エコツーリズムの考え方に基づく一定の基準をクリアしたツアー商品を推奨する仕組み。	23件

世界の
エコツーリズム
サイト

住みたくなる国、クロアチア共和国 リピーターが多い理由とは

エドワード片山トゥリプコヴィッチ
クロアチア・ハートフルセンター

ドゥブロヴニク旧市街 © クロアチア政府観光局

クロアチアという国を聞いたことがある人は多いと思いますが、どこにあるかわかりますか？クロアチアは、西にアドリア海を隔てたイタリアの横にあり、毎日イタリアのヴェネツィア行きのフェリーが走っています。

九州の1・5倍ほどの面積に389万人が暮らすクロアチアは、ローマ帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、オスマン帝国、フランス帝国、ビザンチン帝国、ドゥブロヴニク共和国などの一部だった歴史的背景があり、これらの国の文化、伝統、食が今も色濃く残り、訪れる人を魅了しています。

ドゥブロヴニク旧市街は世界自然遺産に登録されていて、日本で最も人気がある街です。またレポグラヴァ、パグ島、フヴァル島などの「伝統的なレース編み」や「地中海料理」など、ユネスコに登録されている無形文化財がクロアチアには多数あります（現在18件）。

国立公園や自然公園は20か所以上あり、世界自然遺産に登録されているプリトヴィツェ湖群国立公園は有名で、16の湖が100以上ある滝でつながり、世界で最も美しい滝と称され、一生に一度は見たい絶景が広がっています。点在する湖をつなぐようにハイキングコースが整備され、その中を歩いていると心も体も癒されます。季節ごとに入場料が設定されていて、大人一人当たり冬は約1000円から夏は約5000円と異なります。また、2時間から4時間で湖を散策するプログラムや15人以上のグループを対象にしたガイドツアーなどもあります。

クロアチアの食文化を紹介

クロアチアの歴史や文化の豊かさは食文化にも表れています。地中海料理、トルコ料理、ハンガリー料理、フランス料理などの要素がクロアチア料理に含まれており、グルメの「ミニヨーロッパ」といえるでしょう。歴史的な背景だけでなく、豊かな自然から生み出された独自の食材もあります。アドリア海のミネラルが豊富で綺麗な海でしか育たない牡蠣「カメニツェ」、クロアチアにしか存在しない牛の種類「ボシュカリン」です。そして、トリュフといえばイタリアが有名ですが、白トリュフはイタリアとクロアチアにしか存在しないのをご存知でしょうか。また、クロアチアのイストラ半島は世界でオリーブオイルの品質が最も高い地方として有名で、国際的なコンペティションで7年連続で高い評価を得ています。食材を生かす点では日本料理と似ています。基本的にオリーブオイルとレモンだけをかける料理が多く、さっぱりとした味がクロアチア料理の特徴です。クロアチアの内陸では「スプーンで食べる料理は健康に良い」と言われているので、たくさんのスープ以外に豆やキュウリなどの食材をつかった多数の種類のシチューが存在しています。

牡蠣「カメニツェ」© クロアチア政府観光局

2500年の歴史を持つクロアチアのワイン

クロアチアには400以上のワイナリーが存在するのをご存じですか。2500年前からワインづくりをしていて、クロアチアにはブドウの木が126種あるため、たくさんの種類のワインが味わえます。中でも人気なのは赤ワインの品種「プラヴァツ・マリ」です。海岸線にあるダルマチア地方で育てていて、日照時間が長いため、フルボディが好きな方にはお勧めです。白ワインでは、「グラシェヴィーナ」と「マルヴァジヤ」の品種がおすすめで、グラシェヴィーナは内陸のスラヴォニヤ地方で育てていて、マルヴァジヤはトリュフでも有名なイストラ半島のブドウの品種です。

それから、クロアチア人は海外に400万人が住んでいるといわれていて、カリフォルニア、オーストラリア、チリ、ニュージーランドなど、ワイン産国でワイナリーを経営しています。カリフォルニアで一番有名なブドウの品種に「ジンファンデル」というのがありますが、その親ブドウがクロアチアの「プラヴァツ・マリ」なんです。

アドリア海に浮かぶ国立公園、コルナティ諸島

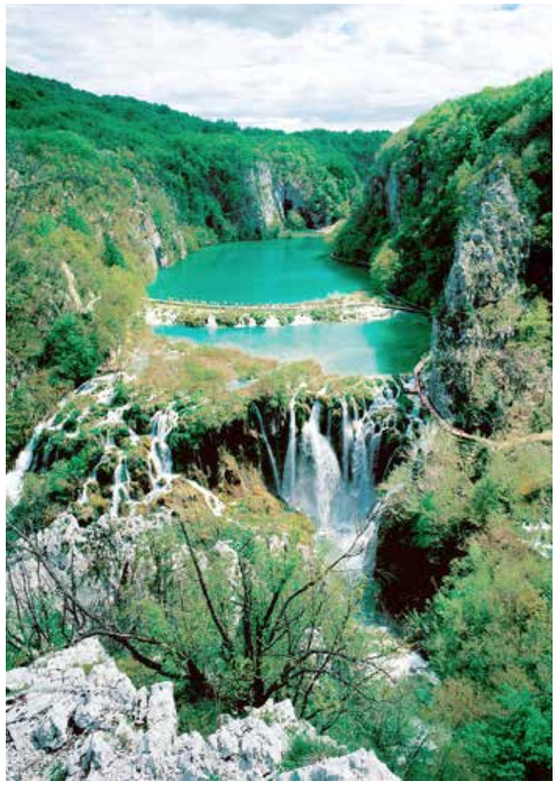
クロアチアには手つかずの自然が残されていて、国立公園、自然公園も多くあります。一番人気の国立公園はプリトヴィツェですが、アドリア海に浮かぶコルナティ諸島は89の無人島が点在する国立公園で、その多島美は神様が涙と星屑と息吹で作ったと形容されています。セーリング、ボート、スキューバーダイビング、スノーケリングなど海のアクティビティや海水浴が楽しめる場所で、おすすめは1日で島を巡るデイクルーズのツアーです。

また、クロアチア初のジオパークに認定された内陸部のスラヴォニヤ地方のパブク自然公園もお勧めです。自然を学ぶ教育プログラムから、ハイキング、トレッキング、カヌーなどの様々なアウトドア・アクティビティが楽しめます。

クロアチアには年間1400万人（2021年）の観光客が訪れ、そのうちのほとんどがリピーターといわれています。ぜひ一度クロアチアに遊びに来てください。

伝統的なレース編み © クロアチア政府観光局

フヴァル島 © クロアチア政府観光局



プリトヴィツェ湖群国立公園 © クロアチア政府観光局

Ta/Ka/Ra/Mo/No

クロアチアの人

クロアチアの人はとても明るい性格で、家族や友達をとても大切にしています。海外から来ている方の生活スタイルや考え方に非常に興味を持っているため、観光客はクロアチア人から声をかけられることが多いです。クロアチアに来られる際は、見る・聞く・触る・味わう・匂うだけでなく、ぜひ地元の方とのおしゃべりを楽しみ、思い出深い旅にしていただければ幸いです。クロアチアでお待ちしております！

アクセス

直行便はなく、経由地から主にザグレブかドゥブロヴニクに入る。ウィーン（オーストリア）、フランクフルト（ドイツ）、ミュンヘン（ドイツ）、パリ（フランス）、ヘルシンキ（フィンランド）などの経由地からクロアチアまで1～2時間程度。

連絡先

クロアチア・ハートフルセンター
クロアチアの情報サイト、観光と文化を紹介するクロアチアのプラットフォームです。各観光地のオンラインツアー、料理教室、クロアチアの日常生活を紹介しています。
https://croatia.jp/　info@croatia.jp　info@japancroatia.org

エコツーリズムサイト 地域便り

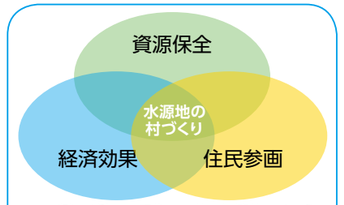
各地域からエコツーリズム推進に関する取組をご紹介いただくコーナーです。
続々と新しい取組が始まっています。

奈良県 川上村

「一般財団法人 かわかみ源流ツーリズム」立ち上げによる新体制

佐藤 充（一般財団法人かわかみ源流ツーリズム事務局長）

川上村は、1996（平成8）年「川上宣言」を発信してから26年間「水源地の村づくり」を進めてきました。これまで観光振興を担ってきた「一般財団法人グリーンパークかわかみ」が4月に「一般財団法人かわかみ源流ツーリズム」として生まれ変わり、更に森と水の源流館を運営し環境保全を担っている「公益財団法人吉野川紀の川源流物語」と連携し、「かわかみ源流グループ」として一体的な取組を進めます。「観光振興」と「環境保全」という一見相反する目的を持つ2つの財団がスクラムを組み、事務所まで同じくするという体制は全国でも珍しいと思います。「かわかみ源流グループ」が目指すのは、源流を保全し、地域資源を利活用し、日々の潤いにつなげ、「資源保全」と「住民参画」と「経済効果」の3つの確立を同時に図ることです。



図：資源を活かして住民と共に経済効果を図る

「かわかみ源流グループ」の具体的な取組は、これまで個々に活動していた体験等の情報発信を一元化することです。従来から、自然体験等は実施されていましたが、今後は単発で告知するのではなく、情報を一元化、集中化することで情報発信力を強化し、プログラム実施者と参加者をつなげます。

また、源流を保全しつつ、村の貴重な資源を最大限に利活用し、村民がガイドとなり、さまざまな体験プログラムを提供します。地元に住む人が自分の言葉で自身の体験をもとに語ることは、地域への誇りと愛着を育み、やりがいや地域経済へと結びつけられると思います。資源を活かして村民と共に経済効果を生み出す源流ツーリズムの挑戦がはじまります。

■かわかみ源流ツーリズムの基本理念

かわかみ源流ツーリズムは、
川上村の豊かな自然、歴史、文化を
保全・継承しながら
村民、村内外の事業者など
みんなが関わる取り組みにより、
魅力的な地域資源とのふれあいや
学びの機会を提供し、
地域振興に寄与することを目的とします。

徳島県 鳴門市

コウノトリを核にアドベンチャーツーリズムの取組

柴折史昭（NPO法人とくしまコウノトリ基金　理事・事務局長）

徳島県鳴門市は、日本では一度野生絶滅したコウノトリが、兵庫県豊岡市周辺地域以外で初めて繁殖に成功した地で、今年も5月現在3羽のひなが巣の上で元気に育っています。本州からもたくさんのコウノトリが飛来し、2021年には74個体を記録しました。

NPO法人とくしまコウノトリ基金は、コウノトリの野生復帰を進める活動のほか、コウノトリだけでなく、コウノトリを育むこの環境や地域の産業・文化など様々な地域資源を活用した「アドベンチャーツーリズム」のビジネスモデルづくりにチャレンジしています。

具体的には、コウノトリの生息エリアでコウノトリや水生動物を観察し、酒蔵や大谷焼の窯元などを自転車でのんびり巡る「ポタリング」のモニターツアーを実施しています。

また、コウノトリの餌場であるれんこん畑地帯を蛇行して流れる川を下るカヌーツアーの試行もしています。

これらのツアーは、自転車やカヌーを専門とする事業者に催行してもらうことを想定しており、商業ベースでの実施に向けて検討を進めています。

一方、地元のホテル「アオアヲナルトリゾート」との連携も開始。同ホテルは当基金が担当する生き物観察会を組み入れた宿泊プランを今年の夏から設定する予定で、れんこんやたけのこの収穫体験を組み込んだプランづくりも進めています。

これらのコウノトリを核としたアドベンチャーツーリズムによって、都市と地域の間で人とお金の流れが活発化することを目指しています。

沖縄県

保全と利用のバランスをとるための取組
～保全利用協定の締結推進～

仲里盛二郎（沖縄県環境部自然保護課 自然遺産保全班）

保全利用協定とは、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた沖縄県独自の制度で、自然環境の「保全」と「利用」双方のバランスをとりながら、豊かな自然・文化を次世代に継承すると同時に、観光産業の持続的な発展を図ることを目的に、事業者（エコツアーのガイドを行う会社等）間で自主的に策定・締結するルールのことです。

同協定は、自然体験活動を行うフィールド（エコツアーなどが行われる場所）の適正な保全と利用を行うために、地域住民・関係者からの意見を適切に反映しつつ、事業者が自ら、「自然環境に対する配慮」「安全管理に関する配慮」「地域に対する配慮」「運用上の取り決め」をルール化することで、自然環境の保全と地域の活性化の両立を目指しています。

令和3年度は、新たに以下の2地域で保全利用協定が締結され、沖縄県知事の認定を受けました。

（1）普久川エリア保全利用協定（活動内容：トレッキング、河川内遊泳）
（2）謝名瀬地区保全利用協定（活動内容：スキューバダイビング等）

また、沖縄県では、協定の締結をサポートするため、「サポートデスク」HPを開設しています。同HPでは、事業者向けのサポートや、締結地域の紹介も行っていますので、「沖縄県内で自然環境の保全に取り組みたい」という観光事業者はもちろんのこと、観光で沖縄を訪れる方にもアクセスいただき、保全と利用の両立への推進や観光事業者を選ぶ際に活用していただければ幸いです。
サポートデスク URL：https://sustainable-tourism.okinawa/

協定地区	活動内容
仲間川地区	遊覧船、カヌー
比謝川地区	カヤック
伊部岳地区	トレッキング
普急川エリア	トレッキング、河川内遊泳
謝名瀬地区	スキューバダイビング等

※令和4年6月1日現在締結中の地区一覧

宮城県 牡鹿半島

牡鹿半島の地域資源発掘へ向けて人材育成研修会を開催

佐藤慶治（一般社団法人鮎川まちづくり協会）

牡鹿半島はリアス式海岸が織りなす急峻な地形が特徴的で、山と海、双方の自然を人間が利用することで、独自の歴史・文化が生まれてきました。しかし、東日本大震災以降の人口流出や高齢化によって、これらが失われつつあることが問題となっています。

当地域で持続可能な観光が求められていることから、牡鹿半島ビジターセンターではエコツーリズム推進のための人材育成研修会を実施。以下の研修プログラムを、地域住民や事業者に向けて提供しました。

①エコツーリズム研修
地域資源を生かした観光についての基礎を学習。
②インタープリテーション研修
体験を通じて自然の案内をする際に必要なガイド技術の基礎を学習。
③普通救命講習（3時間）
人命を守る知識とスキル習得を目的とし、心肺蘇生法やAEDの使用方法、応急手当の方法を学習。
④イベント企画研修
イベントを企画・実施する際に必要な知識や、動植物の観察方法を習得。
⑤リスクマネジメント講習
自然体験活動やアクティビティにおけるリスクを整理し、対処法を学習。
⑥NEALリーダー養成講習
自然体験活動やアクティビティを実施する際に必要な知識・技術の基礎を総合的に学習。

現在、牡鹿半島には歴史・文化・自然など未利用の地域資源が数多く存在しています。今回の研修で学んだエコツーリズムの基本的な内容から、ビジターセンターとしての地域資源発掘が必要であることを再認識することができました。

これから研修で学んだことを活用し、牡鹿半島ならではの観光資源化へつなげていくために計画を立てる予定です。

NEALリーダー養成講習

エコツーリズム研修

山形県 福島県

磐梯朝日国立公園 磐梯吾妻・猪苗代地域 満喫プロジェクト始動！

黒江隆太（環境省裏磐梯自然保護官事務所　首席国立公園保護管理企画官）

『国立公園満喫プロジェクト』は、国立公園の傑出した自然景観を活かし、保護と利用の好循環を生み、優れた自然を守りながら地域活性化を図るプロジェクトです。2016年から国内8ヶ所の国立公園でスタートし、現在、全公園への水平・垂直展開が図られています。磐梯朝日国立公園の磐梯吾妻・猪苗代地域でも、その取組を進めています。

本地域は、特徴的な爆裂火口を有する磐梯山や安達太良山、吾妻連峰の壮大な火山景観や湖沼群などが中心であり、また、豪雪環境によりもたらされた自然の造形美、雪国独自の多様な文化など、たいへん見所の多い地域です。その範囲はとても広く、山形県と福島県の2県10市町村にまたがります。

これらの広範な地域が一体となり、相互連携を図りながら、本地域の魅力をより磨き、将来世代に継承していくこと、そして、上質な体験やサービスを提供して、世界水準の「ナショナルパーク」へと変革していくため、2021年7月に地域協議会を設立しました。2021年度中には「本地域の魅力は何か」を改めてとりまとめ、地域関係者向けインナーブランディング用のストーリー集を作成し、2022年3月には『宝の山々と虹色の瞳、見上げれば「ほんとの空」』をコンセプトに、5ヵ年計画となるステップアッププログラム2025（SUP2025）を策定しました。

この SUP2025 では、重点的に取り組む事項の一つにエコツーリズムの推進を掲げており、今後、自然環境の保全と利活用のバランスを保ち、地域経済の循環を確保するための自然資源の利活用方針の策定や、ガイド育成のためのスキルアップの仕組みづくり、スキー場の夏季利用の推進など、より具体的な取組を加速化していきます。

参考：磐梯朝日国立公園磐梯吾妻・猪苗代地域ステップアッププログラム2025の策定について
URL：http://tohoku.env.go.jp/to_2022/2025_1.html

位置図

五色沼るり沼から磐梯山

クリッピング
海外情報

01 持続可能な観光の鍵は住民と旅行者の満足度を高めること

カウアイ島ハエナ州立公園の事例

高橋あやか（ハワイ州観光局 マーケティングマネジャー）

ガーデンアイランドと呼ばれる自然豊かなカウアイ島。島の北西部にあるハエナ州立公園は、文化的に重要な地域として、住民が何世代にもわたって大切に守り継いできた場所です。その自然景観は雄大で美しく、カララウ・トレイルやハナカピアイ滝トレイルの登山口もあるため、人気観光地として連日多くの観光客が訪れていました。そのため長年、道路脇に無断駐車されるレンタカーや交通渋滞が地域の社会問題になっており、解決に向けた様々な協議が行われてきました。

そんな時に起きたのが、2018 年のカウアイ島北岸の壊滅的な洪水被害でした。ハワイ州立公園局は新たな公園管理戦略を立て、地域の非営利団体「フイ・マカアイナナ・オ・マカナ」にハエナ州立公園の予約システムの管理・監督と文化的景観の管理を任せることにしました。

ハエナ州立公園内のケウ・ビーチ ©Hawaii Tourism Authority / Tor Johnson

フイ・マカアイナナ・オ・マカナは、カウアイ島北部の喫緊の課題に対する持続可能な解決策を見出すため、同じくハエナ地域の非営利団体「ハナレイ・イニシアチブ」と協力し、ハエナ州立公園への観光客の入園を予約制にして 1 日の入場制限を 900 人までと定め、駐車場を整備してハエナ州立公園に入る車を減らすための統合シャトルバスシステムを運行させました。10 ヶ月間に 74,000 人がシャトルバスを利用し、3 万台の交通量を減らすことができ、無断駐車や渋滞などの問題解決に貢献しました。さらに、この地域を愛する人々が公園内をガイドするツアーを作り、観光客を案内することによって観光客の満足度も高まりました。ハエナ州立公園の保護と管理に参画した地域住民の努力が実り、自然や文化資源の保全、現場管理、旅行者の体験の質を高めることに成功しました。

隣接するリマフリガーデンのタロ畑 ©Hawaii Tourism Authority / Tor Johnson

ハエナの素晴らしい自然や文化を保護して次世代に残すために、ハエナ地域住民は先祖が大切にしてきた神聖な場所が常に「āina momona（健全で豊かな場所）」であることを目指し、地域の非営利団体と共に引き続き維持管理を続けています。

ハエナ州立公園の予約

地域住民が案内するガイドツアー「リマフリ・ガーデンツアー」（英語サイト）の公式サイト

02 南米コロンビア 国土（陸域・海域）の 30%を自然保護区へ

ラジオ番組「カラコル・プラネタ」より記事作成

コロンビアには 59 の国立公園があり、そのうち 36 か所でエコツーリズムを取り入れています。現在、21 か所の国立公園を訪れることができ、年間訪問者数は約 200 万人と言われています。2 月 13 日のラジオ番組に出演したモラノ国立公園局長は、国立公園の利活用を今後推進するため 5 つの国立公園に 500 億ペソ（日本円で約 16 億円）を投資すると伝えました。その一つチンガサ国立公園では景観と調和する木道の整備を、タイロナ国立公園では訪問者が自然の中で安全に過ごせるよう所轄の消防署との間で監視員を配置することで合意したほか、トレッキングルート、橋、トイレ等の整備も進める予定です。また、国立公園でのエコツーリズムの推進は保全戦略の一つであり、国立公園内の適切な観光事業のオペレーションを通じて地域と自然に貢献すると話していました。

タイロナ国立公園

国立公園における森林破壊を防ぐために周辺地域の住民と連携していくほか、軍と協力し、違法な鉱山採掘や家畜の放牧、違法栽培に対する取締りを行っていくと伝えています。国立公園局長によると、国立公園の総面積は約 2,000 万 ha で、過去 4 年間に国立公園内で回復した森林面積は増加傾向にあります。

タイロナ国立公園

コロンビアではドゥケ大統領が 2030 年までに国土（陸域・海域）の 30%を自然保護区に拡大する政策を進めていますが、モラノ国立公園局長は今年実現する可能性があると伝えています。

国立公園内で過去 4 年間に減少した森林の面積

2018 年	21,000ha
2019 年	13,000ha
2020 年	15,000ha
2021 年	12,733ha

国立公園内で過去 4 年間に回復した森林の面積

2018 年	2,367ha
2019 年	1,925ha
2020 年	2,570ha
2021 年	13,776ha

エコツーリズムの
現場から
93

アカガシラカラスバトを復活させた小笠原という島

有川美紀子
（ライター）

小笠原固有亜種アカガシラカラスバト（提供：鈴木創（小笠原自然文化研究所））

小笠原の固有亜種、アカガシラカラスバト。2000年には推定生息数約40羽と言われた超絶滅危惧種だった。それが、推定生息数500羽を超えるほどになったのは、保護活動の成果である。

私はこの鳥の保護活動の経緯を取材者として見てきた。この原稿も「取材してきたものの目線」であることをお断りしておこう。

保護活動の経緯をざっと記す。大きな転換期は2008年に父島で開催されたIUCN（国際自然保護連合）の「アカガシラカラスバト保全計画づくり国際ワークショップ」で、研究者、行政関係者、国、動物園、住民、NPOなどが「どうすればこの鳥を守れるか」を話し合い、それぞれの立場で何をするか決めていき実行していったことが大きい。おりしも小笠原が世界自然遺産に推薦される直前だったこともあり、会議後の動きは早かった。そしてここで決められた最も大きな課題が「飼い主のいないネコを山の中からなくす」ことだった。

脱走したり捨てられたりして山の中で野生化したネコ（ノネコ）が、希少種の鳥などを食べていることは以前から問題視されていた。まずはこの究極のプレデターを山からいなくさせることが重要だと会議に出た全員が認識したのだ。そしてノネコの捕獲が事業化された。

では捕まえたノネコはどうするのか？ 小笠原の場合、奇跡的とも言える出会いから（公財）東京都獣医師会が「東京都の自然を守るために」と、捕獲ネコを引き取り、人間に馴れさせて里親を探すことに手を挙げてくれたのである。同時に飼い主側は外飼いを減らし、避妊・去勢とマイクロチップの挿入、飼いネコの役場への登録といった動きを行っていった。

捕獲専門チーム「ねこ隊」（提供：環境省小笠原自然保護官事務所）

ノネコに関する問題の根幹は、飼い主の意識にある。人間が適切に飼いさえすれば、いつかこの問題は終わるのである。捕獲と適正飼養の両輪に取り組んだ結果、捕獲が始まりわずか2年、〝幻の鳥〟は人目に頻繁に触れる存在に変わっていった。

ノネコの捕獲は今も続いており、それは同じように絶滅が危惧されているオガサワラカワラヒワについて、2020年に再度、国際ワークショップが開催され、そこでも捕食者としてのノネコの存在が問題視されたこともある。

この取組を見ていて最も素晴らしいと感じるのは、あらゆる立場の人々が「全員が当事者」となり問題にあたってきたことだ。

しかし小笠原は様々な事情から住民の入れ替わりが激しい。アカガシラカラスバトのワークショップから14年目となる今、新規に住民になった人たちには、アカガシラカラスバトは普通に目撃できる鳥となっており、あと40羽と言われたときのインパクトは実感できないし、行政官も当時赴任していた人はほとんどいない。再度、問題を共有し合う時期が来ているのかもしれない。

小笠原は1968年に米国から返還され、歴史がリスタートした島である。当初から新規住民が多く、今なお、「小笠原の歴史」を作っている若い島なのである。移住者はほぼ小笠原の自然に惚れ込んで住み着いた人が多く、「人と自然がどうつきあうか」を過去のしがらみなく作り上げられる島とも言えるだろう。小笠原の人たちが選び作る島の未来。その中に、きっとアカガシラカラスバトもオガサワラカワラヒワも共存しているはずだ。

有川美紀子（ライター）
島をフィールドに人と自然の付き合い方を取材。著書に『小笠原自然観察ガイド』（山と溪谷社）『オガサワラオオコウモリ　森を作る』（小峰書店）、アカガシラカラスバト保護活動の経緯を記した『小笠原を救った鳥』（緑風書店）など。